

神戸大学における 2 学期クォーター制導入をめぐる課題

What has the restructuring of the academic calendar brought about?

The case of Kobe University

近田政博 (神戸大学 大学教育推進機構 教授)

要旨

本稿では神戸大学が平成 28 年度から導入している 2 学期クォーター制について、学生や教職員からどのような反応がみられたのかを確認し、あわせて同制度の成果検証を行う。

本制度の導入によって明らかとなった第一の点は、教職員も学生も新制度のメリットは実感しにくい、デメリットについては敏感に反応するという点である。このことは、長年慣れ親しんだ制度を変える場合、新制度が定着し、メリットを共有できるようになるには一定の時間がかかることを示唆している。ただし、手続き上の煩雑さや不便さはできるだけ早急に改善しなければならない。

第二の点は、クォーター制導入によって授業の開講形態が多様化したということである。神戸大学に限らず、クォーター制を導入した多くの大学ではクォーター科目と従来のセメスター科目が並存した状態にある。本質的に重要なのは、教育・学修上、どのような科目がクォーター制に適しており、あるいはどのような科目が従来通りのセメスター制に適しているかという点である。大学における学修の質を高める上で、学期や開講形態はそもそもどうあるべきなのかについて、十分な議論が必要である。

1. 神戸大学のクォーター制導入をめぐる経緯

本稿では神戸大学が平成 28 年度から導入している 2 学期クォーター制の特色を整理した上で、神戸大学の学生や教職員からどのような反応がみられたのかを検証し、同制度の成果検証を行う。最後に、得られた示唆と今後の課題についてまとめる。

神戸大学でクォーター制の導入をめぐる議論の発端は、東京大学の秋入学制の検討に対応して、神戸大学でも秋入学制度導入の可否をめぐって検討を行ったことであった。諸般の事情で導入が難しいとわかり、代替となる教育改革の柱としてクォーター制導入の議論が登場したという経緯がある (山内, 2017)。筆者は平成 26 (2014) 年 4 月に神戸大学に着任したが、その時点ではすでにクォーター制導入は既定方針となっており、議論の俎上にあつたのは、導入に際しての具体的なカリキュラム再編であった。

ではなぜ、神戸大学はクォーター制導入を目指したのか。従来のセメスター制において

は、学生が海外留学をする際に休学・留年せざるを得ないことが問題視されていた¹。クォーター制導入によって、一つのクォーターと夏休み期間を合わせた約4ヶ月間を短期留学の期間に充てることができれば、サマースクール、短期留学、インターンシップ等の海外学修活動に学生が参加する場合であっても、4年間で卒業することが可能となる。このことはカリキュラムのより過密な理系学部にとって大きな効用を期待できる。また、学生がインターンシップやボランティアなどの学外活動をする機会が増えることや、約2ヶ月間のクォーター内で同一授業を複数開講することにより、集中的な学修が可能となることも期待された。

もともと日本では大多数の大学がセメスター制をとってきたが、近年では神戸大学に限らず、クォーター制を導入する大学が増えつつある。こうした動きの背景には、政府・文科省が学事暦の多様化を奨励してきたことがある。平成25(2013)年4月には大学設置基準が改正され、週1コマ、15週の開講方式に限定されない多様な開講形態が認められるようになった²。同年5月、教育再生実行会議の第三次提言では、大学が海外の大学との交換留学や単位互換を行うために学事暦の柔軟化を図ることを提唱している。また、翌年5月、文科省の検討会議では、4学期制（クォーター制）のメリットとして次の3点を挙げている³。

- ・学期の区切りや長期休業期間を海外の大学に合わせるができるため、留学などの学生・教員の国際交流が促進される。
- ・週に複数回開講すること、より集中した学修が可能となり、教育効果が高まる
- ・2か月程度の短期休学が可能となり、社会体験活動へ参加しやすくなる

裏返して言えば、これらの点は従来型のセメスター制における弱点としてみなされてきたということだろう。このように、政府・文科省の動向と神戸大学のクォーター制導入の動きは、時期的にみてほぼ同時進行であったと言える。

2. 神戸大学「2学期クォーター制」の制度設計と実施状況

神戸大学が平成28年度から導入したクォーター制では、スムーズな導入を図るため、従来のセメスターを半分に分割して、年間を4つのクォーターで構成する方式をとっている⁴。

¹ 正規の交換留学の場合には、休学せずに4年間で卒業することが可能だったが、就職活動に支障をきたすことがあった。

² 「各授業科目の授業は、十週又は十五週にわたる期間を単位として行うものとする。ただし、教育上必要があり、かつ、十分な教育効果をあげることができると認められる場合は、この限りではない。」(大学設置基準第23条)

³ 学事暦の多様化とギャップタームに関する検討会議(2015)

⁴ 平成29年度で言えば、第1クォーター（以下Q）：4月上旬～6月上旬、第2Q：6月中旬～8月上旬、第3Q：10月～11月、第4Q：12月～2月上旬となる。

クォーター科目は8週で1単位となる（期末試験の実施期間を含む）⁵。他方、授業料は従来通り前期・後期ごとに徴収し、履修登録も前期・後期ごとに行っている。成績結果は各クォーター終了後に発表されるが、修得単位が学業成績証明書に反映されるのは学期末である。つまり、前期・後期で称される従来のセメスター制度を残した上で、授業実施についてはクォーター制をアドオンする仕組みをとっている。神戸大学では、この方式を「2学期クォーター制」と通称している。

本制度の具体的な運用は、開講学部・研究科の裁量に委ねられており⁶、およそ次の3パターンに集約される。第一は、全学生に対してすべてクォーター開講を行う、もしくは平成28年度から学年進行によってすべてクォーター開講する方式である（全学共通授業科目、文、国際人間、理、工、農、海事）。第二は、セメスター科目とクォーター科目を併用する方式である（法、経済、経営）。第三は、原則としてクォーター制を導入していない方式である（医）⁷。

クォーター科目の運用には、週1回の授業を8週実施して1単位とする方式をとる学部が多いが、（全学共通、文、国際人間、経営、理、工、農、海事）、週2回の授業を8週実施して2単位とする方式を併用する学部（法、経済、経営、理、工、農）もある。このうち、経済、経営、理、工、農には2コマ連続開講で実施している科目も存在する。

なお、以上の実施状況は学士課程に関するものである。大学院課程については、原則としてクォーター制を実施することとしているが、具体的な運用は各研究科に任されている。研究科によっては実施していないところもある（法科大学院、MBA、国際協力、医学、保健学、科学技術イノベーションなど）。このように、神戸大学の2学期クォーター制は、学士課程に軸足を置きながら、全学共通授業科目と理系学部を中心に普及しているという特徴がある。

3. 他大学のクォーター制導入事例

神戸大学の近隣の国立大学においてもクォーター制を導入する大学が相次いでいる（山口大：平成25年度、広島大：平成27年度、岡山大：平成28年度、愛媛大：平成28年度、香川大：平成29年度、大阪大：平成29年度）（西本, 2017ほか）。ただし、いずれの大学においても導入後の歴史が浅く、管見の限り、その効果検証はつまびらかになっていない。

そこで神戸大学では、先行実施していた早稲田大学と広島大学から、高等教育の専門家を28年末に招聘し、クォーター制実施上の課題に関するセミナーを学内関係者向けに開催した。表1はそのセミナー資料を参考にしながら、両大学に神戸大学を加えた3大学の

⁵ 平成27年度までは、多くの講義科目は週1回16週2単位制をとっていた（期末試験期間を含む）。

⁶ 2016年9月学務部調べ。

⁷ 医学部のうち医学科はクォーター制を導入していない。同保健学科は1年次第1クォーターに開講される「初年次セミナー」のみクォーター制を適用している。

実施状況を筆者がまとめたものである。

これを見ると、3大学の実施方法には多くの共通点が存在することがわかる。第一に、3大学とも平成24年度から28年度にかけてクォーター制を導入しており、いずれも新制度になってから歴史が浅いということである。第二は、導入目的が海外での学修体験の促進、および集中的な受講による教育・学修効果の向上を目的としている点である。第三は、授業時間は従来通りの90分間とし、これを8週間にわたって開講する方式をとっていることである。これは、セメスター制からクォーター制への移行をできるだけスムーズに行うための措置だと考えられる。第四は、クォーター制を全学規模で実施し、学士課程と大学院課程の両方を対象にしつつも、実際の運用は各学部・研究科によって多様なことである。3大学ともクォーター科目とセメスター科目が並存しており、クォーター科目だけで統一されているわけではない。

表1 クォーター制の実施形態（早稲田大、広島大、神戸大）

	早稲田大	広島大	神戸大
導入年度	H24年度	H27年度 試行 H28年度 本格導入	平成28年度
導入目的	<ul style="list-style-type: none"> ・海外での学修体験促進 ・共同学位プログラムの促進 ・学生の授業集中度向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・集中的な受講による教育効果の向上 ・自主的な学修体験の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・短期留学等の学外学修活動の促進 ・集中的な受講による教育効果の向上
基本的な実施形態	90分×週1回×8週=1単位	90分×2コマ連続×8週=2単位	90分×週1回×8週=1単位
適用範囲	全学規模、セメスター科目も並存	全学規模、セメスター科目も並存	全学規模、セメスター科目も並存
特色	<ul style="list-style-type: none"> ・導入は学部・学科、および担当教員が個別に判断可 ・補講はLMSにより代替可 	<ul style="list-style-type: none"> ・同一科目を2コマ連続開講 ・学内呼称は「ターム制」 	<ul style="list-style-type: none"> ・従来の2学期制を残した上でクォーター化

出所：吉田文(2016)、吉田香奈(2016)を参考に作成

こうした共通点はあるものの、大学ごとの特色もみられる。早稲田大ではクォーター科目とするかどうかは担当教員の判断に任されている。担当教員は、科目特性や学修効果を

考慮して開講形態を決定することができる。また、何らかの事情によって通常の授業回数
が確保できない場合は、対面での補講という通常的手段に加えて、LMS を活用する完全 e
ラーニング型の補講を認めている⁸。

広島大では、クォーターを「ターム」と称し、各ターム内で週 2 回授業を行い、8 週で
完結する仕組みをとっている。ターム科目には一日 2 コマ連続開講する方式と、一日 1 コ
マ週 2 回開講する方式の両方がある。前者の 2 コマ連続開講方式では、1 回の授業時間が
90 分×2 回=3 時間となったことで、双方向型の教授法を取り入れるなど、時間をじっくり
とかけてアクティブラーニングを充実させることが可能となったと言われている⁹。

4. 「2 学期クォーター制」導入に対する神戸大学関係者の反応

では、「2 学期クォーター制」の導入に対して、神戸大学の関係者（部局長、教員、事務
職員、学生）がどのように反応したのかをみてみよう。

4.1 研究科長からの反応

神戸大学では 2017 年 4~5 月に、教育担当理事と共通教育担当副学長が各研究科長を訪
問し、2 学期クォーター制の運用上の課題について意見交換を行った。その記録を確認し
たところ¹⁰、同制度の効用としては次のような意見が挙げられている。

- ・集中的に教えることにより学修効果の向上を期待できること
- ・学修状況や理解度をより細かく評価できる可能性があること
- ・試験が短いサイクルで設定されたことにより、語学の授業を運用しやすくなったこと
- ・一部の学生から留学に行きやすくなったという意見があったこと

ただし、これらの意見のいくつかは今後の期待値について述べたものなので、必ずしも現
時点で実感しているわけではないことに留意する必要がある。

他方、複数の研究科から課題として指摘された点は、担当教員の負担が大幅に増大して
いるということであった。現行の学事暦では、第 1 クォーターから第 2 クォーターにかけ
て、および第 3 クォーターから第 4 クォーターにかけて、切れ目なく授業が行われる。こ
の期間において、担当教員は終了した奇数クォーターの採点や成績入力を行いながら、並
行して偶数クォーターの初回および 2 回目を実施することが必要となる。教員が採点や成
績入力に要する労力を考えると、奇数クォーターと偶数クォーターの間に一定の採点期間
を設けることが望ましいのだが、遅くとも 8 月第 1 週までに前期を終了するためには、こ
のような学事暦にならざるをえないという事情がある。

⁸ ただし、この場合は次の条件を満たすことが必要とされる。担当教員が履修者に対して教材や課題を提示す
ること。学生が課題を提出し、それに対して担当教員がフィードバックを行うこと。学生間の意見交換や質問
の機会が確保されていること。

⁹ 吉田香奈(2016)

¹⁰ 学務部作成の学内資料(2017)による。

クォーター化に伴い、1回分の授業の重みが増したことによる影響を指摘する意見も多くみられた。このことは、教員にとっては休講をしにくい、学生にとっては1回分の欠席が重大となり、授業から脱落しやすくなることを意味する。教員が休講をしにくい主たる理由は、補講をしにくいからである。現行の学事暦では、補講は5限目（午後5時～6時30分）、6限目（6時50分～8時20分）に行うこととしている¹¹。しかし、他の授業科目（教職科目など）、クラブ活動、アルバイト等の時間帯に重なるため、履修者が十分に集まらないケースがありうる。

このほか、運用上の観点からは、授業で扱う分量が8回分におさまりきらない、詰め込み型の授業になってしまう、非常勤講師の採用をしにくい、学生の就職活動解禁（平成29年度は6月1日）が第1クォーターの試験時期と重なってしまうなどの意見がみられた。学修効果の観点からは、週2回開講になると授業進度が速くなり、学生が内容を十分に消化できない、このためレポートや期末試験において質の低下がみられるという意見が寄せられた。

4.2 教員からの反応

神戸大学では2017年10月に「クォーター制に関するアンケート」（以下、Qアンケート）を教員、学生、教務事務担当者の3者に対して実施した。「うりぼーネット」という学内システムを通してオンライン回答し、期間限定（2018年1月末まで）で集計結果を学内公開している¹²。本稿では回答者の個人情報保護のため、個別の自由記述意見の紹介は差し控えるが、全体的な動向について概要を説明し、その考察を試みる。

Qアンケートに対する教員の回答数は230人である。神戸大学で授業を単独で担当する常勤講師以上の教員は1,207人（2016年調べ）なので、回答者全員が専任講師以上と仮定して計算すると、回答率は19.1%となる。回答者のうち、かつてセメスター科目を経験し、平成28年度以降にクォーター科目を担当している教員は86%を占めた。このことは、回答者の大半が実際に授業担当教員としてセメスター科目とクォーター科目を比較しながら意見を述べていることを意味する。

この86%の教員を対象に、クォーター制が導入されたことにより、教育効果が上がったかどうかを尋ねたところ、その結果は「はい」6%、「いいえ」67%、「どちらともいえない」27%であった。そして、「はい」の理由（自由記述）を記載したのは8件であったのに対し、「いいえ」の理由は93件、「どちらともいえない」の理由は28件寄せられている。件数を見る限りでも、肯定的な意見より批判的な意見の方が圧倒的に多い。

¹¹ 予備日は天候不良（台風など）のために設ける必要がある。現行の2学期クォーター制では、予備日に加えて補講期間を設定することが、学事暦の上で困難であり実現できていない。

¹² 「クォーター制に関するアンケート集計結果」（2017）（学務部作成の学内資料）による。ただし、個別の自由記述意見は公開していない。

その内訳を見てみよう。肯定的な意見の多くは、短期集中型の学修が可能となり、成績評価の機会が増えたことで、学生が自身の理解度を確認する機会が増え、置いてきぼりになりにくいというものであった。

これに対して、否定的な意見のうち最も多かったのは、一授業の回数が8回に減少したことで教えられる内容が制限され、授業の自由度がなくなり、より踏み込んだ内容や幅広い知識を扱うことができなくなったというものである。教員は限られた時間内に決まった内容を詰め込もうとするので、学生が消化不良を起し、理解が中途半端になる弊害も指摘されている。特に週2回授業を行う場合、次の授業までのインターバルが短くなり、予習・復習や一定量の課題をこなすことが難しくなったという指摘が多くの教員から寄せられている。また、試験の実施、採点、成績入力の手数が2倍となり、労力が増大し、時間的余裕がなくなっているという意見がみられた。補講日の設定が難しくなったという指摘もあった¹³。

これらの意見を総合すると、研究科長の意見とほぼ符合していることがわかる。研究科長の意見と比較して各教員からの意見において相対的に多くみられたのは、授業進行が窮屈になって、担当教員の自由裁量度が小さくなったとする指摘であった。

4.3 教務事務担当者からの反応

Q アンケートでは教務事務担当者（各学部・研究科の教務係、および本部学務部の共通教育担当）に対しても設問を設けている。回答者数は60名であった。また、筆者自身も2017年4月～9月にかけて、大学教育推進本部副本部長の立場で、すべての研究科および共通教育担当の教務事務担当者に対して、2学期クォーター制の実施上の課題について聞き取りを行った。

これらによると最も多かった意見は、2学期クォーター制の導入に伴い、人員が補充されないままで、時間割の作成・設定、定期試験の教室や試験監督の手配、試験座席表の作成、教員や学生への連絡業務、成績管理、追試験の手配などの業務が増大しているという指摘であった。一部の学部・研究科からは、週2回授業を行う科目について教室の手配に苦労していることが明らかとなった。また、いくつかの学部・研究科では、学生から教務係への履修相談や問い合わせが急増し、一部の学生は履修登録に失敗していることがわかった。教務事務担当者はこうした学生への対応を日常的に行っているが、業務が繁忙化しているために、フォローが十分にできていないことを懸念しているという声が寄せられた。また、繁忙化によって業務上のミスをおこす可能性が高まることを危惧する意見もあった。このように、教務事務担当者の意見は一様に厳しいものであり、2学期クォーター制導入

¹³ これらに加えて、一教員としての筆者の実感では、第4クォーターでは欠席者が多いという特徴がある。第4クォーターの履修登録は第3クォーター開始前なので、第3クォーターで必要な単位を取れば、第4クォーターに出席しなくなる学生が少なからずみられる。

を肯定的に評価する意見はほとんどみられなかった。

4.4 学生からの反応

2学期クォーター制導入に関する学生の反応は、①2016年11月に実施した「教職員と学生との懇談会」で得られた意見、②Qアンケートの結果の両方から確認することができる¹⁴。

①同懇談会では、学生から次のような肯定的意見が寄せられた¹⁵。

- ・専門科目が週2回開講となり、勉強しやすくなった
- ・短期間で集中的に学修できる
- ・試験が頻繁に行われるので勉強せざるを得なくなる
- ・履修を取り消しても一単位を失うだけですむ

他方、消極的・否定的な意見としては次のようなものがあった。

- ・授業の内容が薄くなったと感じる
- ・すぐに次のクォーターが始まるので余裕がない
- ・セメスター科目を並行して履修しているので、留学しやすくなっていない
- ・教育実習や部活動の大会が試験期間と重なる
- ・試験が増えて、自分の時間がなくなってしまう

②上記の懇談会から1年近くが経過した時点で実施したQアンケートでは、学生からどのような反応を得られたであろうか。Qアンケートでは、757名の学生が回答している(大学院生を含む)。このうち、平成27(2015)年度以前入学生:157名、平成28(2016)年度入学生:225名、平成29(2017)年度入学生:375名であった¹⁶。

このうち平成27年度入学生は、1年次にセメスター制度を経験し、2年次から2学期クォーター制に移行した学年である。平成28年度入学生は、入学とともに2学期クォーター制が導入された学年である。平成29年度入学生は、すでに2学期クォーター制を1年間実施した後に入学しているので、先輩学生からアドバイスを受けることができた学年である。

図1は2学期クォーター制についての学生の反応を選択式でたずね、入学時期による推移を示したものである。肯定的な設問として、「クォーターごとに、メリハリをつけて学修

¹⁴ このほか、神戸大学の学生新聞「神戸大学ニュースネット」第139号(2016年6月28日)では、新制度導入直後の2016年6月7~10日にインターネット上で学生調査を実施している(回答者数は601人、大学院生を含む)。その結果、同制度をよくないと考える在学学生は回答者の88.4%に上り、その理由は「制度がややこしいから」(74.6%:複数回答)、「試験が増えたから」(73.1%:同)、「時間割が組みにくい」(63.8%:同)となっている。

¹⁵ 懇談会には原則として各学部から2名(学年は異なる)が参加した。参加者数は2年生14名、4年生12名、6年生1名(学年は平成28年度当時)であった。

¹⁶ 平成29年度の学部、大学院の入学者合計は4,451名なので、単純計算すると回答率は8.4%となる。

することができた。」「授業が短期間で完結するので、集中して取り組み、理解することができた。」の2項目を抽出した。また、否定的な設問として、「授業内容を浅く感じる科目があった。」「補講により、課外活動やアルバイトの時間を確保するのが困難であった。」の2項目を抽出した。

これによると、27年度以前入学生にとっては、肯定的な反応は非常に少なく、否定的な反応をする学生の方がはるかに多いことがわかった。一方で、28年度、29年度の入学生になるにつれて、肯定的回答は次第に増加し、否定的回答が逡減する傾向にあることがみてとれる。ただし、授業内容を浅いと感じる学生はそれほど減っておらず、29年度入学生においても肯定的な選択肢を大きく上回っていることがわかる。以上の結果から、クォーター制が定着し、入学当初からクォーター制で履修する学生が増えるほど、肯定的な態度が増え、否定的な態度が減少する可能性を期待できる。これは学生がクォーター制に適応しつつある徴候を示しているのかもしれない。それにもかかわらず、依然として多くの学生がクォーター科目の授業内容を浅いと感じる点については、一定の方策を講じる必要があるだろう。

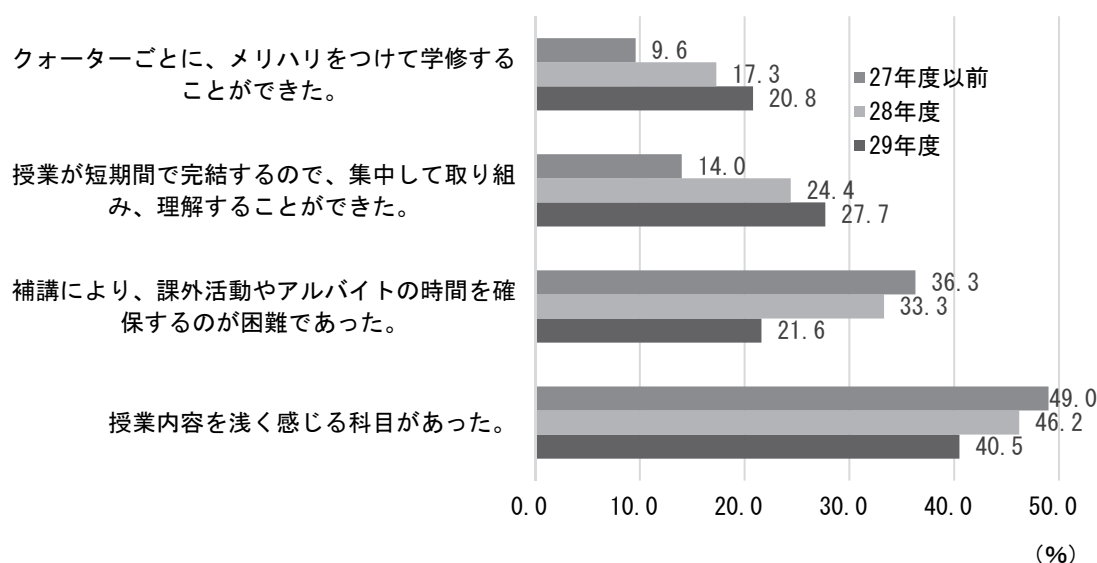


図1 2学期クォーター制に対する神戸大学生の反応（大学院生含む）

回答者数：平成27（2015）年度以前入学生：157名、平成28（2016）年度入学生：225名、平成29（2017）年度入学生：375名
出所：「クォーター制に関するアンケート集計結果」（2017）（学務部作成の学内資料）

学生の自由記述意見をみると、27年度入学生は、従来の Semester 科目とクォーター科目が並存している状態が生じたことで、履修が複雑になったことへの苦情が多くみられた。28年度入学生や29年度入学生では、期末試験の回数が多い（試験サイクルが短い）ために、学修活動がせわしくなっていることについての苦情が多くみられた。具体的には、試

験対策中心の学修になりやすい、深い理解ができない、まとまった期間で大きな課題にじっくりと取り組むような学修がしにくい、などである。

他方、試験サイクルが短くなったことで試験対策を立てやすくなった、知識を定着させやすくなった、さまざまな科目を履修できるようになったという利点も挙げられている。

5. 成果検証と得られた示唆

5.1 成果検証

2 学期クォーター制の導入は、神戸大学の学生の学修効果にどのような影響をもたらしたのだろうか。いくつかの指標によって成果を検証してみたい。

本制度の最大の目的は、短期留学等の学外学修活動の促進であったので、まずはこの点に注目してみたい。表2は神戸大学生の海外派遣数の推移を示したものである¹⁷。これによると、海外派遣数（語学研修、全学的プログラム、交換留学、学外機関が実施するプログラム、私費留学など、あらゆる形態を含む）は増加傾向にあり、2 学期クォーター制が導入された平成28年度からは増加幅が大きくなっている。これには新しく発足した次の2つのプログラムが関係している。

神戸大学では平成28年度から全学規模で「神戸グローバル・チャレンジ・プログラム」(神戸GCP) (いわゆるAPギャップイヤー・プログラム) を、平成29年度からは国際人間科学部が「グローバル・スタディーズ・プログラム」(GSP)を展開している。いずれも低年次における海外での学修体験を奨励することを意図している。両プログラムを合計すると年間約150人規模となり、これが大学全体の海外派遣数を押し上げる主たる原動力となっていると言えるだろう。神戸GCP参加者のうち、大学側がギャップタームとして活用することを期待する2年次の夏に参加した学生数は、28年度30名、29年度47名と増加傾向にある。

表2 神戸大学生の海外派遣数（大学院生含む）

(人)

	26年度	27年度	28年度	29年度
a. 神戸大学生の海外派遣数	725	744	884	未集計
b. aのうち、神戸グローバル・チャレンジ・プログラム参加者数	-	-	115(30)	97(47)
c. aのうち、国際人間科学部グローバル・スタディーズ・プログラム参加者数	-	-	-	50

備考：aは海外外国語研修、交換留学、全学および各学部・研究科の研修・実習、学外機関が実施するプログラムによる渡航者であり、私費留学を含む。bのカッコ内は、2年次の夏に参加した学生数。cの参加者はすべて1年次。

出所：a：神戸大学企画部(2017)、b：神戸GCPオフィス調べ、c：GSPオフィス調べ

¹⁷ 延べ数なので、同一人物が重複カウントされている可能性もある。

ただし、彼らのほとんどは夏休み期間を利用しての渡航であり、第2クォーターをギャップタームとして活用した事例はほとんどみられなかった。いずれにせよ、学生の海外渡航者数が増えているのは、おそらくこれらの新規プログラムの効果によるところが大きいので、2学期クォーター制の導入の成果と言えるかどうかは必ずしも断定できない¹⁸。

次に、2学期クォーター制の導入によって学生の学修活動が変化したかどうかをみてみたい。神戸大学では3年ごとに「学生生活実態調査」（オンラインによる任意回答方式）を作成し、その集計結果を大学ホームページで公開している。このうち、図2は学士課程の学生を対象に実施した「一日あたりの自主学修時間」に注目し、平成25年と平成28年の結果を比較したものである¹⁹。これによると、一日あたりの自主学修時間が2時間30分以上および2時間以内と回答した割合が大きく増加し、30分以内と回答した学生は減少している²⁰。この結果をみる限りでは、自主学修時間は増加していると言えるだろう。

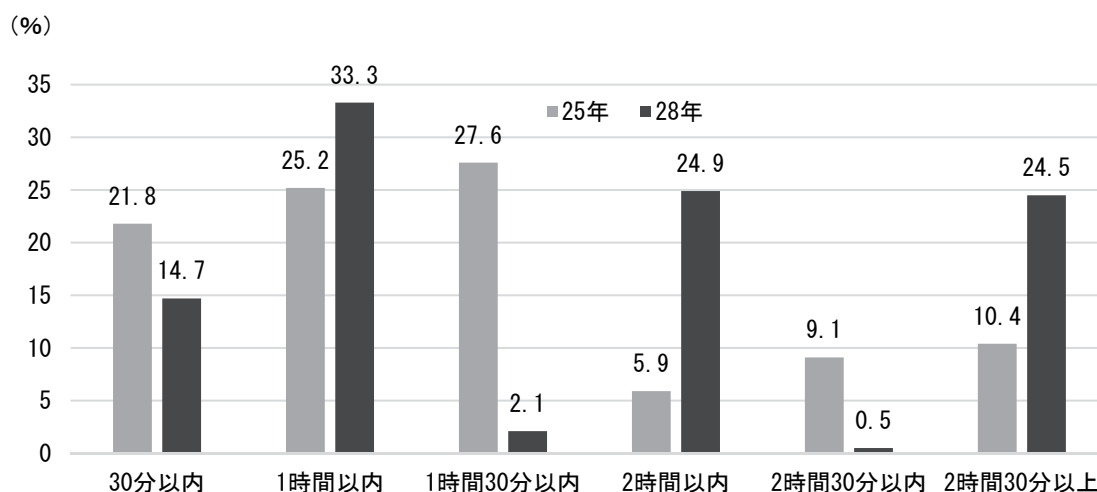


図2 神戸大学生（学部生）の一日あたり自主学修時間

出所：『平成28年度学生生活実態調査報告書』（2017）
 調査全体の回答数：平成25年：2014、平成28年：845
 調査全体の回答率：平成25年：17.1%、平成28年：7.2%

¹⁸ また、海外派遣者数が増加傾向にあるとはいえ、神戸大学の学生数16,144人（大学院含む：平成29年5月1日時点）全体からみれば、5~6%程度を占めるにすぎず、在学中に海外体験をしない学生の方が圧倒的に多いことには変わりはない。なお、Q アンケートの際に学生に「ギャップタームを活用して、短期留学やインターシップなどの学外学修活動を行いましたか。または、行う予定はありますか」という設問については、回答者のうち10%が「はい」と回答している（この設問には国内での学修活動も含まれる）。この結果を敷衍するならば、今なお9割の学生は学外学修活動の予定すらないということになる。

¹⁹ 神戸大学では、学士課程の全学生を対象にして、平成28年度から「学修の記録」というオンライン調査を行い、週あたりの授業関連学修時間と授業外学修時間を尋ねている。「学修の記録」は必須回答方式なので、学生生活実態調査よりもサンプル数ははるかに多い。しかし、2学期クォーター制導入以前（27年度以前）との比較ができないこと、28年度にシステム上の不具合が一部あったこと（改善済み）、学生生活実態調査とは設問内容が異なるので、結果を経年比較できないことから、本稿では取り上げない。

²⁰ ただし、平成25年に比べ28年の回答数が大きく減少していることを考えると、28年は相対的にまじめな学生がより多く回答したとも考えられ、そのことが自主学修時間を押し上げた可能性もある。そうだとすれば、この数字は一定程度割り引いて考慮する必要がある。

次に、附属図書館の入館者数と貸出冊数に注目したい。図3は神戸大学の数ある附属図書館のうち、総合・国際文化学図書館（以下、総合図書館）の最近3年間の入館者数を月別に示したものである。総合図書館は全学共通授業科目の学修支援を主たる任務としている。全学共通授業科目は平成28年度から従前の Semester 科目から一斉にクォーター科目に切り替わったので、クォーター化の影響を観察するには総合図書館に注目するのが最も適していると考えた。

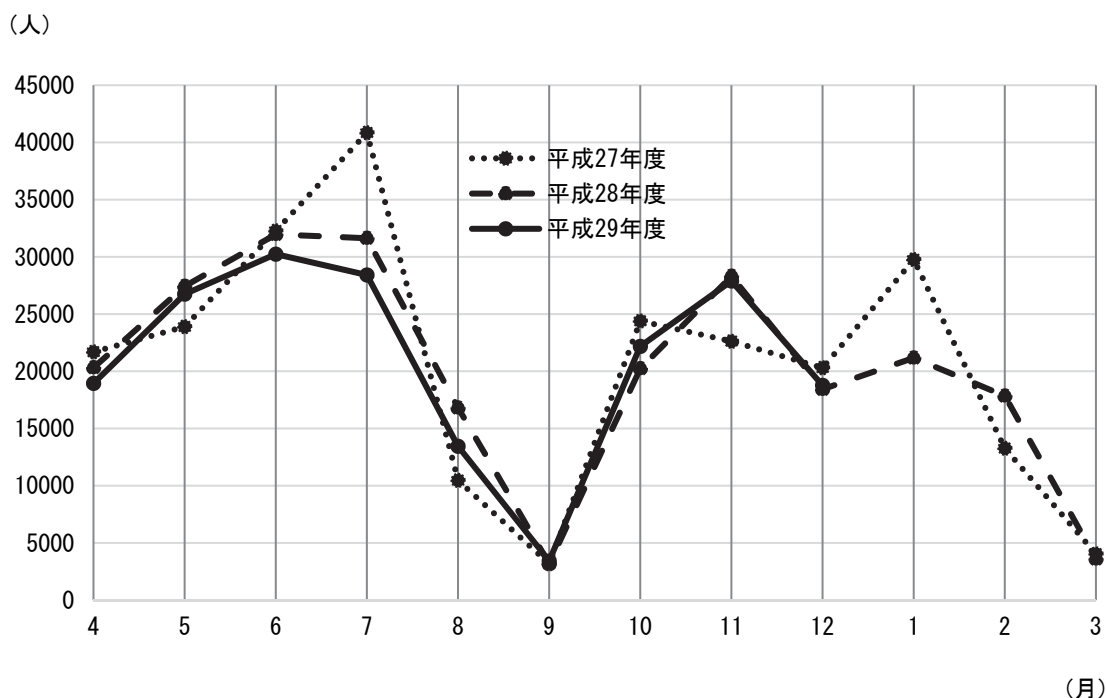


図3 神戸大学総合図書館の月別入館者数 (学部生+大学院生)

出所：附属図書館調べ。平成29年度は12月分まで。

特徴的なのは、Semester制だった平成27年度は、前期と後期の期末試験期間に相当した7月と1月に利用者が急増する「二こぶラクダ」型であったのに対し、28年度以降はその傾向がほぼ消滅していることである。その代わりに、第1クォーター末がある5月、第3クォーター末がある11月の入館者数が微増している。つまり、クォーター化は総合図書館における繁忙期の混雑緩和には一定の効果があったと言えるかもしれない。休業期間(9月、3月)の入館者数がきわめて少ない点はほぼ変化はみられない。

なお、総合図書館の月平均の入館者数は、20,567人(27年度)→20,083人(28年度)→19,111人(29年度)と減少傾向にある。少なくとも入館者数を見る限りでは、2学期クォーター制導入によって図書館利用度が活性化したとは言えない。総合図書館以外の図書館にもほぼ同様の傾向がみられた。

同時に、附属図書館の貸出冊数についても調べてみたところ、月別動向は入館者数にほぼシンクロしていることがわかった。月別の平均貸出冊数を算出したところ、総合図書館

が5,589冊(27年度)→5,286冊(28年度)→5,067冊(29年度)と、3年間でほぼ10%減となっている。それ以外の図書館(合計値)の日別平均貸出冊数についても、15,331冊(27年度)→14,085冊(28年度)→12,885冊(29年度)となっており、3年間で約16%の減少傾向を確認することができた。ここから類推できることは、学生が図書館の蔵書や資料を活用しながら、授業で学んだ内容を自分で掘り下げていくような深い学修については、新制度は必ずしも学生にプラスの影響を与えているとは言えないということである(ただし、この現象はクォーター化とは関係なく起きている可能性も否定できず、因果関係を厳密に実証できたわけではない)。

5.2 得られた示唆

以上、2学期クォーター制導入に伴う大学関係者の反応およびこれまでの成果について検証し、次のことが明らかとなった。

- ・研究科長、教員、教務担当事務職員、学生のいずれの立場においても新制度への反対意見が根強い。
- ・担当教員および教務事務担当職員の負担が増大しているという声が非常に多い。
- ・柔軟な授業運営ができなくなった、授業内容が浅くなったという指摘は、教員と学生の両方から寄せられている。
- ・新制度が定着するにつれて、学生の間には肯定的意見が増え、否定的意見が逡減する傾向がみられる。
- ・海外渡航する学生数は少しずつ増えつつあり、学生の学修時間も増加傾向にある。
- ・附属図書館の入館者数、貸出冊数は逡減傾向にある。

こうした結果から次のような示唆を得ることができる。第一の点は、教職員も学生も新制度のメリットは実感しにくい、デメリットは即座に実感できるため、反対意見の方が多くなりやすいということである。どの制度にも一長一短があるが、制度変更すること自体に大きな労力が生じること、誰しも新制度に慣れるまでに一定の時間を要する。特に従来のセメスター制に長年慣れ親しんできた教職員には、実際的なデメリットに加えて心理的な抵抗感も小さくない。新制度が定着し、メリットを享受できるようになるには、少なくとも一定の時間を要するだろう。

第二の点は、2学期クォーター制の導入によって、はからずも授業の開講形態が多様化したということである。神戸大学に限らず、クォーター制を導入した多くの大学ではクォーター科目と従来のセメスター科目が並存した状態にある(さらに通年開講の科目が存在する大学もある)。それぞれの学問分野の特性を考えると、将来的にセメスター科目がクォーター科目に完全に置き換わることは考えにくい。つまり、現制度を維持する限り、この多様化した開講形態が常態化する可能性が大きい。このことは、大学の授業は基本的に1

回 90 分×15 回（実験・実習などを除く）という固定概念から、科目特性に応じてさまざまな開講形態が存在するものだというマインドセットへの転換が、大学関係者全員にとって必要になることを意味する。

第三の点は、成績評定方法に与える影響である。現状だと、奇数クォーターの採点業務を短期間のうちに、しかも奇数クォーターの授業と並行して進めなければならないので、担当教員の負担感は大きい。このため、同一クォーターに大規模講義を複数コマ担当するような場合、教員は採点コストを考慮して、毎回の授業における形成的評価や、多様な成績評価方法を組み合わせることを躊躇する可能性がある²¹。現制度では、できるだけ簡便に成績評定ができるような方向に教員の意識がはたらくやすいという課題がある。

出題が単純化すると、カンニングなどの剽窃行為を助長する恐れがある。各クォーター終了時に学生向けに実施する「授業振り返りアンケート」からは、剽窃を疑われる行為が発生したことを指摘する意見が複数みられた²²。剽窃行為は従前の Semester 制度においても存在した問題ではあるが、クォーター化がこれを誘引する可能性があるならば、何らかの対応策が必要である。

6. 今後の課題

6.1 喫緊の課題

喫緊の対応策としては、授業実施上および履修上の煩雑さや無理をできるだけ早期に改善する必要がある。2 学期クォーター制がもたらした開講形態の多様化は、学生にとっては履修方法の複雑化につながりやすいからである。

教務事項を所掌する学務部では、平成 30 年度入学生から新入生向けの「スタートアップガイド」をよりわかりやすく全面改訂し、さらに入学前にオリエンテーションを行う方式を導入する予定である。ただし、専任あるいは非常勤を問わず、授業担当教員に対して 2 学期クォーター制による授業実施方法を説明する機会は、必ずしも十分に提供されているとはいえない。特に新制度をよく知らない新任教員や非常勤講師に対しては、十分な説明が必要である。教務事務担当職員にとっては、数年ごとの異動時に、担当学部・研究科によって複雑に異なるカリキュラムに習熟するための時間と労力が必要となる²³。

もう一つの喫緊の課題は、補講を実施しやすい仕組みにすることである。教員にも病気、事故、忌引、どうしても欠席できない学会や学外の会議等への出席などの事情が想定される。このため、規定の授業回数を実施できない場合の代替方法を制度的に担保する必要がある。

²¹ 採点コストの増加を避けるために、クォーター末に一発勝負型の試験あるいはレポートを課すことも、各教員の裁量で可能である。しかし一発勝負型の成績評価では、学生が病気などによって偶然的に単位を落とすリスクは増大する。成績評定の信頼性は低下するであろうし、日常的な学修を促す形成的評価の観点からも望ましくないだろう。

²² 平成 29 年度学務部調べ。教育担当理事名で全学生に注意喚起を行った。

²³ 常勤の事務職員が異動先の学部・研究科の教務事務に習熟するまでの間、異動する可能性の低い非常勤職員の業務負担が大きくなる可能性もある。

ある。そこで、全学教務委員会では「神戸大学 BEEF」(学修支援システム)等を用いて、一定の条件を満たせば補講をしたと見なしうる仕組みを平成 29 年度内に整備する予定である²⁴。

6.2 中長期の課題

喫緊の課題に加えて、中長期的な課題もある。一つは現行の学事暦の軌道修正である。具体的には、奇数クォーターと偶数クォーターの間に採点期間を設ける方策、第2クォーターを7月末までに終わることにより、8月初旬からの学生の海外渡航や教員の学会参加を可能とする方策などが考えられる。

そこで、平成 29 年度の大学教育推進委員会²⁵では、11月から12月にかけて、平成 31 年度からの授業時間を105分に延長する代替案を執行部から示した上で、各学部・研究科の意見を集約し、審議を行った。その結果、ほとんどの学部・研究科は90分授業を105分化することには反対意見を表明したため²⁶、平成 31 年度以降の授業時間は、これまで通り90分間を維持することとなった。しかし、これでは上記の構造的な問題は解決できないので、代替策として、いわゆるハッピーマンデーなど、祝日の授業実施などについても検討する必要がある²⁷。ようするに、学事暦に関しては絶対解は存在しないのである。

また、現行の2学期クォーター制度に弊害が多いのであれば、科目特性に応じてクォーター科目(週1回あるいは2回)、セメスター科目、通年科目を柔軟に選択できる仕組みに軌道修正するという選択肢もあるだろう。その場合、教育・学修上、どの科目がクォーター制に適しており、あるいはどの科目が従来通りのセメスター制に適しているか、その判断は誰に委ねるのか(各学部・研究科、科目部会、担当教員など)、教室の手配をどうするのかなど、さまざまな観点から検討する必要がある²⁸。

²⁴ この場合は、前述した早稲田大学での運用とはほぼ同様の条件を課すことになる。この条件はeラーニング型授業の条件について定めた文部科学省告示第百十四号(2007年7月31日)に基づく。

²⁵ 大学教育推進委員会は大学教育推進機構の教授会に相当すると同時に、神戸大学の全学部・研究科の教育に関する基本方針を審議・決定する全学的機関である。

²⁶ 105分化することで上記の諸課題はおおよそ改善できるが、別の問題が起こりうる事が多くの委員から指摘された。たとえば、5限目の終了時間が遅くなる、学生の集中力が保たない、1回分の授業の重みがさらに増し、欠席すると授業についていけなくなる可能性がある、など。

²⁷ 祝日開講については、子育て世代の教職員からは根強い反対意見があり、もし実施する場合であっても、預かり保育等の支援を大学側に求める声が上がっている。また、事務職員の勤務シフト上の問題も生じる。

²⁸ たとえば、小さな課題をコンスタントに与える語学の授業、初年次導入科目(初年次セミナー、情報基礎など)などはクォーター科目が適しているかもしれないが、大量の知識を修得させる必要がある専門科目、長期的なスパンで運用することが望ましい演習科目、採点コストの大きな大規模講義などは、セメスターで運用の方が合理的かもしれない。

参考文献

小方直幸(2017)「東京大学における学事暦の改革と現在」(神戸大学での講演資料) 2017年12月1日

「神戸大学ニュースネット」(学生新聞) 第139号、2016年6月28日

学事暦の多様化とギャップタームに関する検討会議(2015)「学事暦の多様化とギャップイヤーを活用した学外学修プログラムの推進に向けて 意見のまとめ」平成26年5月29日、文部科学省、p.4.

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/57/toushin/_icsFiles/afieldfile/2014/06/02/1348334_1.pdf (最終アクセス: 2018年1月9日)

神戸大学『平成28年度学生生活実態調査報告書』

http://www.kobe-u.ac.jp/documents/campuslife/life/investigation/chousahoukokusho_2016-a_7.pdf (最終アクセス: 2018年1月9日)

神戸大学企画部(2017)『データと資料が語る神戸大学の今の姿』

http://www.kobeu.ac.jp/documents/info/outline/datashiryoushuu/2017/datashiryoushuu_2017.pdf (最終アクセス: 2018年1月9日)

近田政博(2017)「クォーター制導入に対する大学関係者の反応—神戸大学の事例を中心に」『文部科学教育通信』No.412、2017年5月29日号、pp.12-13.

西本佳代(2017)「全国国立大学におけるクォーター制等の導入・実施状況について」香川大学 大学教育基盤センター編『香川大学教育研究』第14号、pp.7-15.

http://www.kagawa-u.ac.jp/high-edu/journal/web_journal/journal14_2.pdf (最終アクセス: 2018年1月9日)

山内乾史(2017)「神戸大学における『教育のグローバル化』推進に向けての課題」独立行政法人日本学生支援機構ウェブマガジン『留学交流』2017年1月号、vol.70、pp.1-7.

http://www.jasso.go.jp/ryugaku/related/kouryu/2016/_icsFiles/afieldfile/2017/01/04/201701ryugakukoryu.pdf (最終アクセス: 2018年1月9日)

吉田文(2016)「早稲田のクォーター制」(神戸大学での講演資料) 2016年12月1日

吉田香奈(2016)「クォーター(ターム)制について—広島大学の事例—」(神戸大学での講演資料) 2016年12月8日

神戸大学うりぼーポータル(学生向けポータルサイト)「2学期クォーター制について」

http://www.office.kobe-u.ac.jp/stdnt-kymsys/student/green/quarter/index_quarter.html (最終アクセス: 2018年1月9日)

*本論文を作成するにあたり、学内各部署からデータ提供等のご協力をいただきました。記して御礼申し上げます。